



## 2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月16日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札  
コード番号 9948 URL <https://www.arcs-g.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000  
管理部門・コーポレート部門管掌  
四半期報告書提出予定日 2023年10月16日 配当支払開始予定日 2023年11月8日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第2四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	292,201	3.9	7,935	7.1	8,810	6.8	5,799	5.1
2023年2月期第2四半期	281,249	—	7,409	—	8,249	△10.8	5,519	△7.9

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 6,912百万円 (63.2%) 2023年2月期第2四半期 4,235百万円 (△27.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	104.28	—
2023年2月期第2四半期	98.35	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高及び営業利益の対前年同四半期増減率は記載していませんが、2022年2月期第2四半期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した場合の2023年2月期第2四半期に係る売上高及び営業利益の対前年同四半期増減率は以下のとおりです。  
売上高 0.2%増、営業利益 13.3%減

なお、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は当該会計基準適用による影響が軽微であるため、対前年同四半期増減率を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	274,185	174,421	63.6
2023年2月期	266,155	171,686	64.5

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 174,421百万円 2023年2月期 171,686百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	28.00	—	30.00	58.00
2024年2月期	—	29.00	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	582,000	2.8	14,800	△0.2	16,200	△1.5	9,950	0.0	177.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
詳細は、添付資料P.10 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	57,649,868株	2023年2月期	57,649,868株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	2,676,972株	2023年2月期	1,668,699株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	55,611,549株	2023年2月期2Q	56,122,639株

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、2023年10月16日（月）に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、Web会議形式でのアナリスト向け四半期決算説明会を2023年10月17日（火）に開催する予定です。当日使用する四半期決算説明会資料につきましては、同日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
3. 補足情報 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」に移行されたことにより経済活動の正常化が進んでいることや、半導体の供給体制の緩和に伴う生産活動の回復などにより、緩やかに改善してまいりました。一方、円安の進行を主因とする物価高が継続しているほか、中国不動産業の債務問題や米国の金融引き締め長期化が世界経済に及ぼす影響も懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いてまいりました。

当社グループが事業を展開する食品スーパーマーケット業界におきましても、賃金の上昇を上回る物価高が昨年来続いている中、お客様の生活防衛意識の高まりにより節約志向や選択消費の傾向が一段と強まっていることに加え、人件費や電気料金をはじめとする事業運営コストが増加しており、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような状況の下、昨年から続く商品・サービスの価格上昇、事業運営に係る各種コストの増加、お客様の日常消費に対する価値変容に対応するため、当社グループの強みであるローコストオペレーションの徹底と「鮮度・価格・品揃え」の総合力を強化する取り組みを推進してまいりました。

営業面につきましては、特に物価高対策として、当社グループのプライベートブランド商品と位置付けている「CGC商品」の販売強化に取り組んでまいりました。従来以上に㈱シジージャパンとの連携を深め、国内外の生産者と原料調達まで踏み込んだ開発商品の拡販や、積載率向上による物流効率化、「スカスカ撲滅運動」による容器・包装資材の削減などを進めております。そのほか、カテゴリーマネジメント（※1）による商品構成の見直しを行い、従来の取り扱い品目に加え、米菓・農産乾物、乾麺・チルド麺、衣料洗剤に拡大し、取り組みを更に強化しております。加えて、商品調達プロジェクトが中心となり、販売・仕入・在庫に係る新基幹システムの利活用を一段階引き上げ、在庫水準の適正化やロス率削減といったグループ全体の効率改善に取り組んだほか、ひなまつりやホワイトデーなど季節催事の売れ筋商品に関するグループ横断の比較分析を実施し、グループシナジーの追求によるMD（※2）強化も進めてまいりました。東北のグループ会社（㈱ユニバース、㈱ベルジョイス、㈱伊藤チェーン）においては、酒類の帳合統一などの商流効率化も進めてまいりました。

新日本スーパーマーケット同盟（※3、以下同盟）におきましては、昨今の市場環境の変化を踏まえ、より現状の経営課題に資する取り組みとなるよう、既存の4つの分科会を5つの分科会（マネジメント分科会、商品分科会、業務改革分科会、サステナビリティ分科会、次世代領域開発分科会）に再編し、商品開発や共同調達といった従来の取り組みのほか、人手不足、2024年物流問題、IT・DX対応、エネルギー問題、物価高といった地域スーパーマーケット共通の課題について協議・対応を深めてまいりました。商品開発の取り組みとしては、同盟各社のご当地食材を使用した「ご当地の味ふわっと」（米粉スナック）や「チロルチョコ<日本列島めぐりチョコアソート>」、「塩こうじレモンぽん酢」といった限定商品の販売に注力してまいりました。

ネットスーパーの取り組みにつきましては、㈱ラルズが運営する「アークスオンラインショップ」において配送拠点を4店舗から6店舗に増強し配達エリアを拡大するとともに、個人のお客様のみならず介護施設・幼稚園等の法人取引も拡大してまいりました。本年6月からは会員ステージ制度（※4）を取り入れるなど、更なるサービスの拡充にも取り組んでおります。また、㈱ベルジョイスにおいて本年6月より「アークスオンラインショップ」を開始し、お客様からご好評をいただいております。そのほか、Amazonとの協業により、同社のAmazonプライム会員様向けサービスとして、「アークスネットスーパー」を札幌市・北広島市の一部地域を対象として今冬にスタートを予定しており、更なるお客様の利便性向上及び事業拡大に取り組んでまいります。

販売費及び一般管理費（以下、販管費）につきましては、エネルギー価格の高騰に対し、エネルギー監視システムの利活用や冷凍ケースのリーチン化のほか、飲料品の設定温度の見直しや適切な照度での照明管理、お客様用トイレへの消音器導入による節水施策といった取り組みを進めております。また、DX推進委員会におけるRPA（※5）プロジェクトの推進による作業時間の削減や給与明細の電子化等、生産性向上及びコスト削減に資する業務改善を実現してまいりました。

店舗展開につきましては、当第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日）において、本年6月に北海道剣淵町に「Da\*marche剣淵店」（㈱道北アークス）を新規出店するとともに、7店舗の改装を行いました。改装の内訳として、㈱福原にて「フクハラ別海店」、㈱道北アークスにて「スーパーチェーンふじ深川店」、㈱東光ストアにて「東光ストア豊平店」「東光ストア北広島店」の改装を実施したほか、㈱ラルズの「ビッグハウス白石店」を「スーパーアークス白石店」へ、㈱福原の「ビッグハウス中標津店」を「スーパーアークス中標津店」へ、㈱道東アークスの「ビッグハウスメッセ」を「スーパーアークスメッセ」へ、業態変更を伴う改装を実施いたしました。また、㈱伊藤チェーンにて「イトーチェーン角田店」を閉店し、第2四半期累計では新規出店2店舗、改装8店舗、閉

店1店舗で第2四半期末日現在の総店舗数は374店舗となりました。第3四半期以降では新規出店2店舗、改装17店舗、閉店2店舗を計画しております。

当社グループの基盤強化につきましては、(株)ベルジョイスが、岩手県遠野市を中心にスーパーマーケット4店舗を展開する(株)みずかみと本年9月1日付で経営統合し、同社を(株)ベルジョイスの連結子会社といたしました。同社が創業以来築き上げてきた営業基盤と企業体質を強化し、地域経済への更なる貢献を目指してまいります。

サステナビリティ推進活動につきましては、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言」に基づく情報開示を行ったほか、人的資本形成に向けた当社の考え方・ビジョンを明示すべく「人材育成方針」及び「社内環境整備方針」を公表いたしました。本年6月には「アークス統合報告書～地域のライフラインとして」（以下、統合報告書）を発行し、当社グループの持続的な成長及び中長期的な経済価値、社会価値の創造に向けた取り組みをステークホルダーの皆様へ発信いたしました。8月には国内のみならず海外のステークホルダーの皆様にも広く認識していただけるよう英語版を当社ホームページ上に公開いたしました。また、(株)ラルズ、(株)ベルジョイス、(株)福原、(株)東光ストア、(株)道南ラルズ、(株)伊藤チェーンにおいてフードドライブ（※6）の取り組みを推進し、実施店舗は当第2四半期末で6社合計36店舗まで拡大いたしました。加えて、食品廃棄物や容器包装プラスチックの削減についてもグループ共通のKPI（数値目標）の設定を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,922億1百万円（対前年同期比3.9%増）、営業利益79億35百万円（同7.1%増）、経常利益88億10百万円（同6.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益57億99百万円（同5.1%増）となりました。電気料金を中心とした販管費の増加により売上高販管費率は対前年同期比0.3ポイント上昇し22.4%となりましたが、売上高の堅調な推移や、商品構成の見直し等により売上高総利益率が対前年同期比0.4ポイント上昇し25.1%となったことから、増収増益での着地となりました。既存店売上高につきましては、節約志向の中でも既存店客数が対前年同期比で1.1%の増加となり、既存店客単価も同2.4%増となったことから、既存店売上高は対前年同期比3.6%の増加となりました。既存店客単価の内訳は、1人当たり買上点数が対前年同期比4.0%減少した一方、物価上昇に伴い1点単価が同6.7%の増加となっております。

なお、予算対比では、売上高は100.8%、売上総利益高は100.1%と予算を上回ったほか、省エネ関連機器の導入や節電の推進に加え生産性向上の取り組み等の結果、販管費は99.0%と予算内執行となり、経常利益は予算比113.0%、親会社株主に帰属する四半期純利益は予算比111.5%と予算を上回る利益水準を確保しております。

- (※1) 小売業者が自社の戦略や目標に基づいて商品分野（カテゴリ）を設定し、商品の管理をすること。消費者にとって適切なタイミングで、適切な場所（売場・棚）に、適切な商品を適切な価格で提供することで、需要の活性化を図ることを目的とします。
- (※2) マーチャンダイジングの略で、消費者のニーズ、ウォンツを予測しながら、どのような商品をどんな価格でいつどのような方法で販売することが最適であるかを仮説に基づいて計画、実施することです。
- (※3) (株)パローホールディングス（本社：岐阜県）、(株)リテールパートナーズ（本社：山口県）、当社の3社により、2018年12月に資本業務提携契約を締結した地域密着型の独立系食品流通企業の連合体です。
- (※4) (株)ラルズが運営するアークスオンラインショップにおいて、毎月の購入金額に応じて「ゴールド」「ダイヤモンド」「プラチナ」の会員ランクを付与し、ランクに応じてクーポンや抽選券の発行を行う制度です。
- (※5) ロボティック・プロセス・オートメーション（Robotic Process Automation）の略で、作成したシナリオに基づいて動作するロボットにより、主にルーチン業務を自動化する仕組みです。
- (※6) 賞味期限内でまだ食べられるにもかかわらず、ご家庭で眠っている・買い過ぎてしまった食料品などを、食品を必要としている地域のフードバンク等の生活困窮者支援団体、子ども食堂、福祉施設等に寄付する活動です。農林水産省や消費者庁、環境省が中心となって推進しています。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、80億29百万円増加し、2,741億85百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が42億79百万円、棚卸資産が10億13百万円、土地が20億77百万円、及び投資有価証券が14億18百万円増加した一方で、未収入金が11億3百万円、及びソフトウェアが10億83百万円減少したことなどによるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、52億94百万円増加し、997億63百万円となりました。この主な要因は、買掛金が68億86百万円、及び未払費用が10億15百万円増加した一方で、短期借入金金が13億34百万円、及び長期借入金が17億16百万円減少したことなどによるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、27億34百万円増加し、1,744億21百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が41億19百万円、及びその他有価証券評価差額金が10億53百万円増加した一方で、自己株式が24億98百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より0.9ポイント低下し63.6%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末と比較して、42億82百万円増加し、768億77百万円(対前年同期末比7億80百万円の増加)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、178億11百万円(対前年同期比12.1%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益87億90百万円、減価償却費47億16百万円、賞与引当金の増加額7億73百万円、売上債権の増加額7億29百万円、棚卸資産の増加額10億13百万円、仕入債務の増加額68億86百万円、及び法人税等の支払額27億12百万円などによるものです。また、得られた資金が増加した要因は、売上債権が減少したこと及び仕入債務が増加したことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、56億5百万円(対前年同期比90.3%増)となりました。これは主に、新規出店や店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出52億66百万円などによるものです。また、使用した資金が増加した要因は、新規出店や店舗改装の他、借地の自社所有化及び賃貸用不動産の取得に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、79億22百万円(対前年同期比161.9%増)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額4億50百万円、長期借入金の返済による支出26億円、自己株式の取得による支出25億4百万円、及び配当金の支払額16億79百万円などによるものです。また、使用した資金が増加した要因は、前期において長期借入れによる収入があったことなどによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月14日に公表いたしました当社連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,662	76,941
売掛金	6,232	6,961
棚卸資産	17,183	18,197
未収入金	5,971	4,867
その他	3,743	3,949
貸倒引当金	△64	△72
流動資産合計	105,729	110,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,121	44,368
土地	72,301	74,378
リース資産（純額）	3,535	3,336
その他（純額）	6,199	7,232
有形固定資産合計	127,158	129,316
無形固定資産		
のれん	140	93
ソフトウェア	7,955	6,871
ソフトウェア仮勘定	17	338
その他	335	333
無形固定資産合計	8,448	7,637
投資その他の資産		
投資有価証券	9,720	11,139
敷金及び保証金	11,006	11,077
繰延税金資産	3,270	3,297
その他	833	878
貸倒引当金	△12	△6
投資その他の資産合計	24,819	26,385
固定資産合計	160,426	163,338
資産合計	266,155	274,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,922	36,809
短期借入金	7,890	6,556
リース債務	1,149	1,061
未払金	5,815	5,058
未払費用	5,200	6,216
未払法人税等	3,232	3,529
未払消費税等	1,048	1,396
賞与引当金	2,745	3,518
ポイント引当金	530	621
契約負債	3,612	3,990
その他	1,751	1,619
流動負債合計	62,899	70,377
固定負債		
長期借入金	14,917	13,201
リース債務	3,576	3,371
退職給付に係る負債	1,975	1,487
役員退職慰労引当金	1,020	499
長期預り保証金	4,033	4,197
資産除去債務	5,505	5,779
その他	540	848
固定負債合計	31,569	29,385
負債合計	94,469	99,763
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,205	21,205
資本剰余金	24,996	24,996
利益剰余金	129,491	133,611
自己株式	△3,775	△6,274
株主資本合計	171,917	173,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	1,159
退職給付に係る調整累計額	△337	△276
その他の包括利益累計額合計	△230	882
純資産合計	171,686	174,421
負債純資産合計	266,155	274,185



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	281,249	292,201
売上原価	211,684	218,853
売上総利益	69,564	73,348
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	2,184	2,204
店舗賃借料	3,647	3,644
ポイント引当金繰入額	536	596
役員報酬	364	336
給料及び手当	26,106	26,760
賞与引当金繰入額	3,253	3,539
役員退職慰労引当金繰入額	34	32
退職給付費用	622	554
水道光熱費	5,470	6,245
租税公課	1,492	1,539
減価償却費	4,248	4,693
のれん償却額	46	46
その他	14,146	15,219
販売費及び一般管理費合計	62,155	65,412
営業利益	7,409	7,935
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	114	113
持分法による投資利益	36	40
業務受託料	387	375
その他	386	447
営業外収益合計	945	994
営業外費用		
支払利息	73	71
その他	31	48
営業外費用合計	105	119
経常利益	8,249	8,810
特別利益		
固定資産売却益	0	2
補助金収入	55	—
資産除去債務戻入益	—	5
その他	0	—
特別利益合計	56	8
特別損失		
固定資産除売却損	52	21
その他	13	7
特別損失合計	65	28
税金等調整前四半期純利益	8,240	8,790
法人税等	2,724	2,991
四半期純利益	5,516	5,799
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,519	5,799

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	5,516	5,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,021	1,052
退職給付に係る調整額	△258	60
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△1,280	1,113
四半期包括利益	4,235	6,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,239	6,912
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,240	8,790
減価償却費	4,252	4,716
受取利息及び受取配当金	△134	△131
支払利息	73	71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	616	773
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,413	91
契約負債の増減額 (△は減少)	3,911	378
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,141	△729
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,271	△1,013
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,724	6,886
未払消費税等の増減額 (△は減少)	335	347
その他	1,555	273
小計	17,748	20,453
利息及び配当金の受取額	140	139
利息の支払額	△70	△68
法人税等の支払額	△1,926	△2,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,891	17,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,480	△5,266
有形固定資産の売却による収入	0	13
無形固定資産の取得による支出	△408	△495
差入保証金の差入による支出	△109	△76
差入保証金の回収による収入	68	92
預り保証金の返還による支出	△53	△52
預り保証金の受入による収入	32	217
定期預金の預入による支出	△46	△43
定期預金の払戻による収入	108	46
その他	△57	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,946	△5,605
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△850	△450
長期借入れによる収入	5,200	—
長期借入金の返済による支出	△4,302	△2,600
自己株式の取得による支出	△681	△2,504
配当金の支払額	△1,683	△1,679
非支配株主への払戻による支出	△81	—
その他	△624	△688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,024	△7,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,921	4,282
現金及び現金同等物の期首残高	66,175	72,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,096	76,877

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

販売実績

事業の名称		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)		前年同期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売関連 事業	食 品	242,669	86.3	253,059	86.6	104.3
	衣 料 品	892	0.3	931	0.3	104.4
	住 居 関 連	10,726	3.8	10,973	3.8	102.3
	酒 類 等	21,026	7.5	21,870	7.5	104.0
	テ ナ ン ト	2,259	0.8	1,662	0.6	73.6
	不動産賃貸収入等	3,189	1.1	3,215	1.1	100.8
	そ の 他	486	0.2	488	0.2	100.5
合 計		281,249	100.0	292,201	100.0	103.9